

2020年度のKPI実績

評価基準

目標の属性		○	△	×
定量的	単年度設定	100%以上達成	80%以上100%未満	80%未満
	中長期設定 (複数年先の目標を設定した場合)	最終目標100%以上達成	最終目標達成に向け取り組み中。一定の成果がある(線形補間して80%以上)	目標達成に向け取り組み中だが、成果に至っていない(線形補間して80%未満)
定性的		目標達成。成果を出している	目標達成に向け取り組み中。一定の成果がある	目標達成に向け取り組み中だが、成果に至っていない

※グループ共通の評価については、各社で達成度が一番低い結果を総合結果とする

課題の分野	CSR重要課題	事業会社	目標・KPI	2020年度の実績・取り組み	評価
事業活動	商品安定供給	ST	①環境変化による需要変動に臨機応変に対応、安定操業によるお客様への着実な商品供給 ②高炉安定化対策をはじめとする製造基盤整備の着実な推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造基盤整備の着実な推進などにより、各製鉄所・地区の設備稼働を改善</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響による需要変化を捉え、高炉の機動運用(高炉CPS化)を実施</li> <li>2020年度納期達成率は急激な需要の変化はあったものの前年度実績を維持</li> </ul>	○
		EN	<ul style="list-style-type: none"> <li>監理技術者有資格者の安定確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高水準の売上高のなか、監理技術者は安定的に確保できている</li> </ul>	○
		SH	<ul style="list-style-type: none"> <li>流通加工分野に対する安定的な設備投資</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍の影響下、商品の安定供給に資する、当年度に必要な投資を厳選して実行【投資金額(採択金額)】</li> <li>▶増強投資：73億円</li> <li>▶劣化更新・安全投資：27億円</li> <li>▶システム投資：6億円</li> </ul>	○
	品質確保	ST	<ul style="list-style-type: none"> <li>試験・検査信頼性向上のための設備投資を着実に実施し、重点4項目(引張試験、溶鋼分析、自動車用鋼板厚測定、めっき付着量測定)の自動化率100%を目指す</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>重点4項目の試験測定～ミルシート記載の自動化率100%に向けた投資認可を2020年度中にすべて完了させ、自動化を着実に実行中(自動化実績 引張試験：93.9%、溶鋼分析：99.9%、自動車用鋼板厚測定：98.7%、めっき付着量測定：99.9%)</li> </ul>	○
		EN	<ul style="list-style-type: none"> <li>重大品質トラブルゼロ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>重大品質トラブル0件(例：法規制違反、顧客要求事項の不満足)</li> </ul>	○
		SH	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ会社に対する品質監査の実施 国内外の製造系グループ会社32社に対し品質監査を継続(監査対象会社を30社から32社へ拡大)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍で現地監査実施が難しいため、リモートによる品質監査を検討開始。事前チェックシートとリモート会議で監査を行う手順・方法を2021年1月に設定</li> <li>現地とリモートを組み合わせて品質監査を進め、国内グループ会社全17社(リモート6社)を完了</li> </ul>	○
	研究開発の推進	ST	<ul style="list-style-type: none"> <li>①戦略的研究開発の推進</li> <li>▶DS<sup>*1</sup>活用技術開発により2020年度JDXC<sup>*2</sup>を立ち上げ、高炉AI化、福山3焼結DS化、熱延全ラインJ-dscom<sup>*3</sup>適用を目指す</li> <li>※1 DS：Data Science</li> <li>※2 JDXC：JFE Digital Transformation Center</li> <li>※3 J-dscom：JFE Detecting-anomaly-Signs &amp; Color-Mapping System</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①戦略的研究開発の推進</li> <li>JDXC：2020年7月開設、高炉AI化、福山3焼結DS化：実装開始、熱延全ラインJ-dscom適用：適用完了</li> </ul>	○
		ST	<ul style="list-style-type: none"> <li>②新商品・新技術開発：2020年度20件以上(2015～2020年度累計135件を目指す)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>②新商品・新技術開発</li> <li>2020年度：13件(新商品3件、新技術10件)(2015～2020年度累計：152件)*</li> <li>※コロナ禍による経済活動停滞の影響を受けて2020年度単年では目標件数に未達。5次および6次中期計画を通じた累計では目標件数に到達</li> </ul>	△
		EN	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICT活用、気候変動対策、プラスチックリサイクルを重点3分野として、技術開発に取り組む【数値目標】</li> <li>研究開発費における重点3分野比30%以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>重点3分野比36%</li> <li>2020年度開発費総額：40.7億円</li> <li>うち、重点3分野：14.8億円</li> </ul>	○

課題の分野		CSR重要課題	事業会社	目標・KPI	2020年度の実績・取り組み	評価
事業活動	良質な商品の提供と お客様満足度の向上	お客様ニーズへの 対応	ST	①営業部門内における階層別研修を配置2年以内に全員が受講 ②CSアンケート実施と結果のフィードバック徹底	①室長・統括・新任研修いずれも配置2年以内に全員が受講 ②CSアンケート結果のフィードバック実施	○
			EN	・お客様アンケートに基づくCS向上への取り組み	・公共工事は工事成績評価通知書、民間工事はQMSのお客様アンケートを収集(合計322件) ・お客様コメントを本部長、事業部長等にフィードバックしている	○
			SH	・営業人材の育成 スキル研修などを通じた社員教育および、ナショナルスタッフの日本での集合研修を対象者全員が受講	・スキル教育などを通じた社員教育は計画通り対象者の受講率100% スキル研修：4種類・計125名	○
	地球環境保全	環境配慮型商品の 開発と提供	ST	・環境配慮型商品・技術のラインナップ拡充：2020年度 15件以上(2015～2020年度累計105件を目指す)	・2020年度：10件(新商品2件、新技術8件)(2015～2020年度累計：107件)* *コロナ禍による経済活動停滞の影響を受けて2020年度単年では目標件数に未達。5次および6次中期計画を通じた累計では目標件数に到達	△
			EN	・地球環境保全に貢献する新規事業・商品ないし事業規模の拡大：年1件以上 ▶プラスチックリサイクル事業の推進 ▶食品残さリサイクル事業の推進 ▶家電、蛍光灯リサイクル事業の推進 ▶再エネ由来の電力供給事業の推進 ▶環境配慮型商品の新規開発・提供	・3件の新規事業ないし事業規模の拡大を実施 ▶ボトルtoボトル事業の合併会社を設立(協栄J&T環境) ▶食品残さリサイクル・バイオガス発電事業の新会社を4社で立ち上げ(東北バイオフードリサイクル) ▶RDF発電事業を継承(大牟田リサイクル発電)	○
		地球温暖化防止	ST	・2030年度CO <sub>2</sub> 排出量を2013年度比20%以上削減を目指す ・その実現のために2020年度内にPJチームを発足し実行シナリオを策定 ・「ゼロカーボン・スチール」の実現に向けたNEDO技術開発へ参画し、2020～2021年において長期の技術開発ロードマップを策定する ・フェロコークスのパイロットプラントによる実操業試験を開始する	・2030年度CO <sub>2</sub> 排出量の個社目標「2013年度比20%以上削減」を公表 ・CO <sub>2</sub> 削減のためのPJチームを発足し、カーボンニュートラル実現に向けたシナリオを策定 ・「ゼロカーボン・スチール」の実現に向けた技術開発に参画(NEDO事業) ・フェロコークス製造パイロットプラントでの実証試験を開始(NEDO事業)	○
			EN	①地球温暖化防止に貢献する商品・サービスの提供：年2件以上 ▶廃棄物発電プラントの普及 ▶木質バイオマス発電プラントの普及 ▶消化ガス発電プラントの普及 ▶地熱、太陽光、風力発電の普及 ②工場、オフィスにおけるCO <sub>2</sub> 排出量削減：対前年度比1%以上	①バイオマス発電プラント2件、大型太陽光発電プラント2件を納入 ②16%削減(2019年度：16,800トン/年、2020年度：14,100トン/年)	○
		大気環境の保全	ST	①NO <sub>x</sub> 、SO <sub>x</sub> 排出量の低排出レベル維持に向けた取り組み推進 ②VOC排出量：低排出レベル維持(2000年比30%減) ③ベンゼン排出量：低排出レベル維持(1999年比80%減) ④ジクロロメタン排出量：低排出レベル維持(1999年比40%減)	①NO <sub>x</sub> 、SO <sub>x</sub> 排出量の低排出レベル維持に向けた取り組み継続 ②VOC排出量：66%減 ③ベンゼン排出量：94%減 ④ジクロロメタン排出量：71%減	○
			EN	・NO <sub>x</sub> 、SO <sub>x</sub> 排出量の低排出レベル維持に向けた取り組み推進	・年間総量規制相当値を大幅に下回ったことから、低排出レベルは維持できている NO <sub>x</sub> ：124Nm <sup>3</sup> (18,000Nm <sup>3</sup> ) SO <sub>x</sub> ：42Nm <sup>3</sup> (100Nm <sup>3</sup> ) *カッコ内は、年間総量規制相当値	○
		資源循環の推進	ST	①水資源の高効率利用の維持 循環利用率：90%以上 ②副産物の再資源化率：99%以上	①水資源の循環利用率：93.0% ②副産物の再資源化率：99.7%	○
			EN	①建設現場でのリサイクル率 ▶がれきリサイクル率：99.5%以上 ▶汚泥リサイクル率：95.0%以上 ▶産廃リサイクル率：85.0%以上	①リサイクル率 ▶がれきリサイクル率：99.4% ▶汚泥リサイクル率：98.9% ▶産廃リサイクル率：85.4%	△
				②オフィス資源物再生資源化率(横浜本社)：98.0%以上	②99.1%	○
		SH	・鉄スクラップのグローバルな資源循環 2017年度度数を上回るスクラップ取引の推進(2020年度目標：2017年度比3%増)	・2017年度以降、貿易取引で着実に数量を伸ばしたことで循環型社会の拡大に寄与してきた ・2020年度はコロナ影響で国内の取引量が減少し、2017年度数量を下回る取引量となり、目標に対し未達となった(2017年度比：-1.7%)	×	

課題の分野		CSR重要課題	事業会社	目標・KPI	2020年度の実績・取り組み	評価	
事業活動	労働安全衛生の確保	労働災害の防止	グループ共通	①死亡災害件数[0件] ② <b>ST</b> 休業災害度数率：～0.10 <b>【重点施策】</b> 1)各事業所ごとに弱点を捉えた安全活動の強化 2)安全衛生マネジメントシステムの再構築 (ISO導入) 3)ICTを活用した安全活動の展開 (具体的取組み：安全モニタリングシステム導入、AI画像解析による安全作業支援など) <b>EN</b> 休業災害度数率：～0.25 <b>【重点施策】</b> 1)高所作業は作業床/手すりの設置と安全带 2)吊荷周囲/重機稼働範囲からの人払い 3)非常作業時は設備/機械/工具の電源断 4)現場巡視による声掛けと是正 <b>【先進的取り組み事例】</b> ▶安全体感車両やVRによる危険訓練体験を実施 <b>SH</b> <b>【重点施策】</b> ▶設備改善(安全センサー設置推進など)による人と稼働物の接触防止活動推進	①死亡災害件数：1件 ② <b>ST</b> 休業災害度数率：0.23 <b>【重点施策】</b> 1)休業度数率：前半0.28⇒後半0.18に改善 2)安全衛生マネジメントシステムの再構築：全地区事業所にて制度の運用開始 3)安全モニタリングシステム活用：全社展開完了(ユーザー数 約2,400名) <b>EN</b> 休業災害度数率：0.35 <b>【重点施策】</b> 1)死亡災害防止のため以下項目を重点実施 ▶高所作業は作業床/手すりの設置と安全带 ▶吊荷周囲/重機稼働範囲からの人払い ▶非常作業時は機械/設備/工具の電源断 2)関係者の不安全行動防止のため、現場巡視による声掛けと是正に注力 3)作業員の感性アップ施策として安全体感車両による体感訓練やVRによる事故体験教育を推進 <b>SH</b> <b>【重点施策】</b> ▶安全センサー設置推進 2020年度末時点で81%設置完了済み ※ 2021年11月末設置完了予定 ▶「100%徹底項目活動」の継続推進 ▶定点パトロール(作業をよく見る・知るパトロール)の推進(管理者、監督者の「知らない」作業を撲滅)	×	
				社員とその家族の健康確保	グループ共通	・特定保健指導実施率 <b>ST</b> 60% (2023年目標) <b>EN</b> 35% (2020年目標) <b>SH</b> 40% (2020年目標)	・特定保健指導実施率 <b>ST</b> 53.0% <b>EN</b> 39.1% <b>SH</b> 41.6%
	・配偶者検診受診率：60% (2020年目標)	・配偶者検診受診率 <b>ST</b> 48.0% <b>EN</b> 47.2% <b>SH</b> 53.2%	△				
	多様な人材の確保と育成	ダイバーシティ&インクルージョン	グループ共通	・女性採用比率 <b>ST</b> 総合職(事務)：35%以上 総合職(技術)：10%以上 現業職：10%以上 <b>EN</b> 総合職：20%以上 生産・施工技術職：5%以上 <b>SH</b> 総合職：25%以上	・女性採用比率 <b>ST</b> 総合職 事務系：28% 総合職 技術系：7% 現業職：7% <b>EN</b> 総合職：18% 生産・施工技術職：0% <b>SH</b> 総合職：26.7%	×	
				・女性管理職登用：2014年8月比の5倍(2025年目標)	・女性管理職登用：2014年8月比の3.6倍	△	
		人材育成の推進	グループ共通	・一人当たり研修時間 <b>ST</b> 40時間/年以上 <b>EN</b> 20時間/年以上 <b>SH</b> 20時間/年以上	・一人当たりの研修時間 <b>ST</b> 38.5時間/年 <b>EN</b> 19.0時間/年 <b>SH</b> 17.5時間/年	△	
	・人権啓発研修の受講対象予定者に対する受講率100%			・人権啓発研修受講率100%	○		
	事業活動の基本	コンプライアンスの徹底	企業倫理の徹底と法令遵守	グループ共通	・ルール遵守意識の浸透徹底に向けた研修などの着実な実施(計画比100%)	・ルール遵守意識の浸透徹底に向けた研修などの着実な実施(計画比100%)	○
					・企業倫理に関する意識調査における従業員意識の向上	・企業倫理に関する意識調査における従業員意識の向上 (次回意識調査実施は2022年度を予定)	—